

論

題字は書家・貞政少登氏

在日米軍の事件が続発し、日米地位協定を改定すべきかどうかが改めて問われた。普天間飛行場移設にも影響しそうだ。日米同盟はどうあるべきなのか。

【構成・古本陽荘、小山由宇】

月8日 第3種郵便物認可 ©毎日新聞社2008(日刊)

MAINICHI

新毎日

7月20日(日)
2008年(平成20年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

◇ここがポイント◇

- ・在日米兵事件の問題は何だったのか
- ・日米地位協定は改定すべきか
- ・普天間飛行場移設問題への対応は
- ・今後の日米同盟関係はどうあるべきか

協定改め対等な関係に

04年8月13日、沖縄国際大に米軍ヘリが墜落した。3日後に現地入りしたが、機体は米軍が除去し、県警は遠巻きに見るだけ。「主権はどうなっている。ここは日本か」。全国

こした。横須賀市のタクシー運転手強盗殺人事件では、県警が聴取に踏み切るまでに2週間近くかかった。地位協定の問題が放置されているからで、民主、社民、国民新3党で新

どこでも同じことが起き得る。日米

地位協定を改定しなければいけない。私にとり大きな契機となった。

今年2月に沖縄で発生した女子中学生暴行事件は、これまで想定していなかった基地外居住米兵が引き起

たな改定案をまとめた。

政府は「運用改善」の一点張りだが、主権侵害の容認はあってはならない。これまで言うべきことを言っ

てこなかった日本外交の象徴だ。民主党は米国にも主権国家として主張

民主党「次の内閣」副外相 武正 公一氏



＝藤井太郎撮影

たけまさ・こういち 慶応大法卒。埼玉県議を経て、衆院議員3期。党沖縄担当、「次の内閣」総務担当を経て現職。47歳。

すべきは主張していく。「日米同盟が基軸」は変わらない。「米議会は改定に反対だ」と聞いて

沖繩県の仲井真弘多知事から「地位協定改定は何としてもやってほしい」と言われた。沖繩は基地が集中

する分、危険や不安感が強い。日米飛行場(宜野湾市)の「県外・国外同盟における米軍基地の占める役割

は重い。自分のこととして痛みを理二フェストに盛り込むことも念頭に解する努力をいくらしてもし過ぎる

ことはない。ある。名護市辺野古への移設計画は

6月、米上院議員との日米国会議こう着状態。それが解けても移設完

員会議に出席し、改定案を説明した。了までに数年を要する。その間の危険は放置できない。速やかな県外・定改定を求める声があるならせひ言 国外移転を模索するのは当然だ。